変更届出書添付書類一覧表

変更内容		登記事項証明書 (法人のみ)	登記事項証明書 (商登記簿本) (履歴事項全部証明書)	誓約書 (欠格要件に該当しないことの誓約)	誓約書 (専任の宅地建物取引士の常勤の誓約)	専任の宅地建物取引士設置証明書	宅地建物取引士証のコピー	事務所を使用する権原に関する書面	事務所所在地略図	事務所写真	営業保証金(又は弁済業務保証金) 供託届出書	略歴書 ※添付書類(3)	略歴書(専任の宅地建物取引士等) ※添付書類(8)	代表者等の連絡先に関する調書	戸籍抄本	身分証明書(外国籍の場合は住民票抄本)	登記されていないことの証明書	免許証書換え交付申請書	
																届出書にとじないで1部提出。			
商号又は名称		○																○	
事務所	主たる事務所の変更	□							○									○	
	従たる事務所	新設	■						○	○									
		変更	■						○										
		廃止	■																
異動	代表者	○	○									△				△		○	
	役員	新任	○	○								△				△			
		退任	○																
	政令使用人	新任		○									△				△		
		事務所間異動		○															
		退任																	
	専任の宅建士	新任				○							▲ いずれか一つを作成				△		
		事務所間異動				○													
		退任																	
改姓名	代表者	○																○	
	役員	○																	
	政令使用人														○				
	専任の宅建士						○												

- 注) 1 △印は、今回の就任時点で同一の宅建業者の代表者・役員・政令使用人・専任の宅建士のいずれかである場合は省略可。
 2 ▲印は、いずれか一つを作成。今回の就任時点で同一の宅建業者の代表者・役員・政令使用人・専任の宅建士のいずれかである場合は省略可。
 ・同一の宅建業者の代表者・役員・政令使用人と専任の宅建士を兼ねる場合は、添付書類(3)略歴書を提出
 ・専任の宅建士が同一の宅建業者の代表者・役員・政令使用人を兼ねていない場合は、添付書類(8)略歴書(専任の宅地建物取引士等)を提出
 3 □印は、住居表示の変更による場合は、
 ・法人は、変更済みの登記事項証明書を提出
 ・個人は、市町の証明・通知書を提出(自宅が事務所の場合、住民票抄本でも可)
 4 ■印は、従たる事務所を支店登記していない場合は不要。
 5 住民票抄本(外国籍の場合)は、通称・国籍・在留カード番号・備考欄が省略されていないものを提出。
 6 「事務所の写真」は、外部写真(事務所の入る建物の外観写真)と内部写真(事務所内部がわかる写真、固定電話の位置がわかるもの)。インスタント(ポラロイド)写真、不鮮明なものは不可。外部写真には「事務所の看板」、内部写真には「宅地建物取引業者票」と「報酬額表」が文字の読める状態で写っていること。(1枚で対応できない場合は別途撮影する。)

- 7 「営業保証金供託済届出書」には、供託書の写し（事務所新設による追加供託分）を添付。保証協会加入業者の場合は「弁済業務保証金供託済届出書」（保証協会発行、事務所新設分）を提出。
- 8 身分証明書（外国籍の場合は住民票抄本）、登記されていない証明書は発行から3か月以内のものを提出。
提出日の3か月前以内に氏名、本籍等に変更があった場合は変更後のものを提出。
電子的な証明書は利用できません。
- 9 新たに代表者、役員、政令で定める使用人、専任の宅地建物取引士に就任した者については、身分証明書記載の氏名・本籍を基に欠格要件の有無について調査を行うため、届出書提出後、氏名・本籍に変更があった場合は、変更後の氏名・本籍がわかる書類（戸籍抄本等）の提出を求めることがある。